

日 薬 発 第 174 号
令和5年10月13日

都道府県薬剤師会会長 殿

日本薬剤師会
会長 山本 信夫
(会長印省略)

国民医療推進協議会総会の開催について（ご報告）

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

令和5年10月10日、国民医療推進協議会の総会が開催され、別添のとおり、決議が採択されましたのでご報告申し上げます。

同協議会は、平成16年10月に発足し、現在、本会を含む計42団体の医療関係団体が参加しております。先日の総会では、国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対する取組を進め、国民に不可欠、かつ日進月歩している医療・介護を提供しなければならないとし、適切な財源を確保することを要望することが決議されました。

本会では、今後も、国民皆保険と地域医療提供体制が堅持されるよう関係諸団体と連携し対応していく所存ですので、貴会におかれましても引き続きご理解ご協力をたまわりますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

以上

決 議

長らく続く物価高騰には、一時的ではなく、恒常的な対応が必要である。また、支え手が減少する中での人材確保が不可欠であり、政府からも持続的な賃上げが呼び掛けられている。

しかしながら、公定価格により運営する医科歯科医療機関、薬局、介護施設等は、その上昇分を価格に転嫁することができない。物価高騰と賃上げ、さらには日進月歩する技術革新への対応には十分な原資が必要である。

国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対する取組を進め、国民に不可欠、かつ日進月歩している医療・介護を提供しなければならない。

よって、適切な財源を確保するよう、本協議会の総意として、強く要望する。

以上、決議する。

令和5年 10 月 10 日

国民医療推進協議会